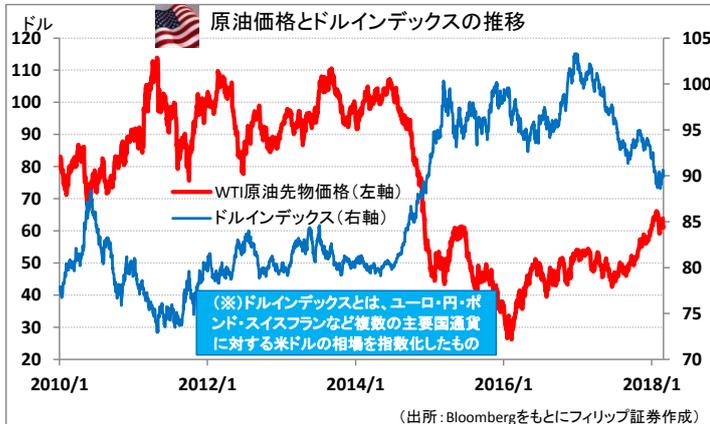
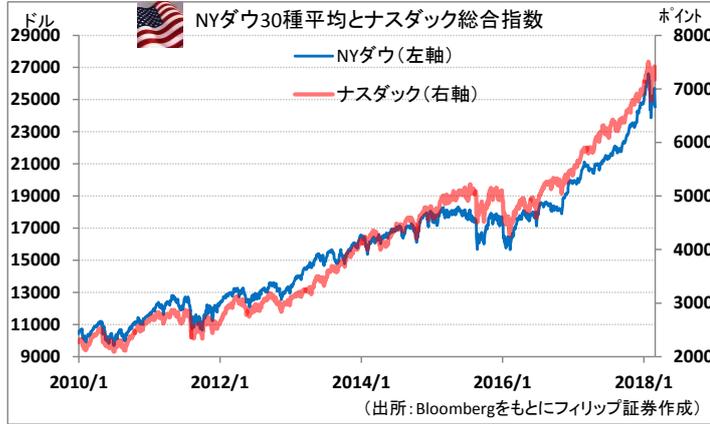


Report type: ウィークリーストラテジー



“強まる通商リスクの中での銘柄選択”

トランプ大統領の強硬な通商政策が相場を大きく押し下げている。2/23に商務省が提言した鉄鋼・アルミ製品輸入に対する関税措置案について、トランプ大統領が最も厳しい関税を賦課したい意向を側近に伝えたとの報道がなされ、3/1に同大統領は、鉄鋼輸入に25%、アルミニウム輸入に10%の関税を課す計画を表明し、署名・発令すると述べた。

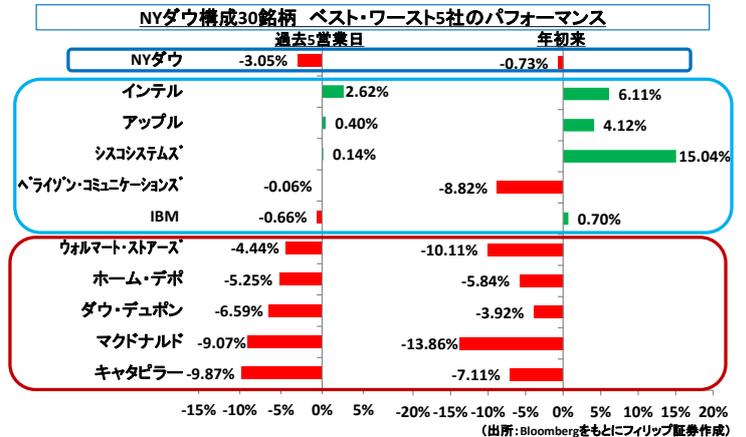
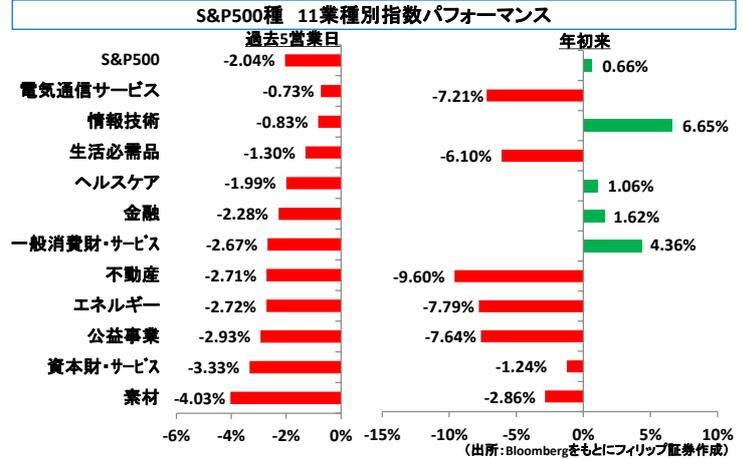
中間選挙に向け、米国内の雇用を守るという選挙公約であるが、コストアップによる業績悪化の懸念が台頭し、米国株は大幅に下落している。3/2現在、2/26から NY ダウは4営業日続落し、この間1,171.21ドル下落(4.56%安)の24,538.06ドルとなった。影響を受けると見られる**キャタピラー(CAT)**が10.57%、**ダウ・デュポン(DWDP)**が7.60%それぞれ下落した。S&P500の24業種分類の過去4営業日では、S&P500が3.18%の下落となり、中でも自動車・自動車部品が7.10%安、資本財が5.01%安、素材が4.49%安などと大幅に下落した。NYダウは全30銘柄、S&P500は全24業種が下落と全面安の展開となった。

ユンケル欧州委員長は3/2、対抗措置の一環として**ハーレー・ダビッドソン(HOG)**の二輪車、リーバイ・ストラウスのジーンズ、バーボンウイスキーなどに輸入関税を検討していることを明らかにした。一方、トランプ大統領は、「欧州製自動車に税金を課すだけだ」とツイート。WTO や IMF は世界経済に影響を及ぼす懸念を表明し、米国内でも自動車、化学など産業界のほか金融当局などが関税による影響の懸念を指摘。パウエル FRB 議長とダドリー NY 連銀総裁は、貿易制限を設けないことが世界経済にとってプラスになるとの認識を示し、ISM (米供給管理協会)は、米製造業への大きな打撃となるとの見解を示した。

当面は状況を見守るほかないが、2月の ISM 製造業景況指数など良好な景気動向が確認された一方、インフレ懸念が落ち着き2.95%まで上昇した10年国債利回りは2.8%台で推移しており、既に大幅な調整となった米国株は下げ一服となる可能性もあると見る。ハイテクや消費関連、医薬・バイオなど、通商政策にあまり影響を受けず、好業績が期待される企業の株価動向に注目したい。個別には、**インテル(INTC)**や**コカ・コーラ(KO)**が小幅安に留まり、業種別には半導体などハイテクや飲料など消費関連の下げは限定的となっている。(庵原)

3/6号では**ベストバイ(BBY)**、**プリストル・マイヤーズ スクイブ(BMY)**、**イーベイ(EBAY)**、**インテル(INTC)**、**メーシーズ(M)**、**モンサント(MON)**を取り上げた。

■S&P500 業種別および NY ダウ構成銘柄の騰落率(3/2 現在)



■主な企業決算の予定

●7日(水): コストコ

■主要イベントの予定

●6日(火):

- ・1月の製造業受注
- ・ニューヨーク連銀総裁、ブレイナード FRB 理事、ダラス連銀総裁講演
- ・大統領、スウェーデン首相と会談(ワシントン)
- ・ジュネーブ国際自動車ショーのプレスデー(7日まで、一般公開は8-18日)

●7日(水):

- ・2月のADP雇用統計
- ・10-12月の非農業門労働生産性(確定値)
- ・1月の貿易収支、消費者信用残高
- ・地区連銀経済報告(ペーリュック)
- ・ニューヨーク連銀総裁、アトランタ連銀総裁講演
- ・ユーロ圏10-12月のGDP(確定値)

●8日(木):

- ・3日終了週の週間新規失業保険申請件数
- ・10-12月の家計純資産
- ・ECB政策金利発表・記者会見

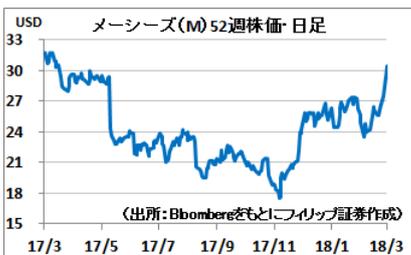
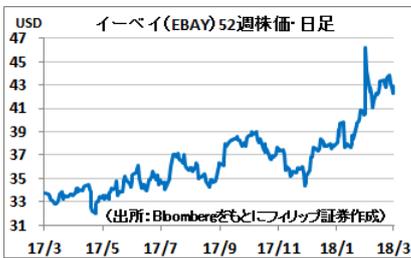
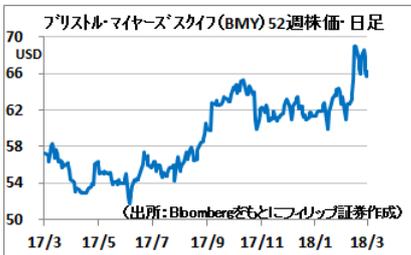
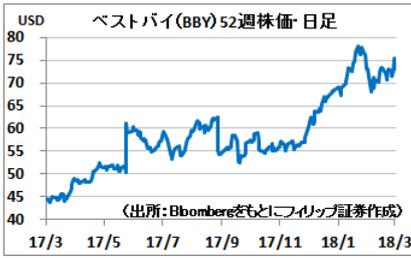
●9日(金):

- ・2月の雇用統計
- ・シカゴ連銀総裁、ボストン連銀総裁講演
- ・中国2月のPPI・CPI
- ・韓国・平昌で冬季パラリンピック開催(18日まで)

●11日(日):

- ・中国2月の経済全体のファイナンス規模、新規融資、マネーサプライ(15日までに発表)
- (Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



- ◇ **ベストバイ(BBY)・・・2018/5/23に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**
 - ・1966年設立のエレクトロニクス小売チェーン。家電製品、コンピューター、携帯電話、娯楽家電、家庭用設備、テクニカルサポートなどのサービスを提供する。店舗数は1,500を超える。
 - ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比14.0%増の153.63億 USD、純利益が同60.5%減の3.64億 USDであった。調整後 EPS は2.42USDと市場予想の2.08USDを上回った。
 - ・2019/1期1Q(2-4月)の会社計画は、売上高が86.5-87.5億 USD、調整後 EPS が0.68-0.73USD。2019/1通期会社計画は、売上高が410-420億 USD、調整後 EPS が4.80-5.00USD。通期市場予想は、売上高が前期比1.7%増の414.25億 USD、当期利益は同41.0%増の14.10億 USD。同社の中期経営計画は、2021/1期に調整後 EPS が5.50-5.75USDである。(増潤)
- ◇ **ブリストル・マイヤーズ スクイブ(BMY)・・・2018/4/25に2018/12期1Q(1-3月)決算発表の予定**
 - ・1887年創業。バイオ医薬品の発見、開発、ライセンス供与、製造、マーケティング、流通、販売を行う。がん、心臓病、免疫系疾患、HIVを含むウイルス感染症などを重点領域とする。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比5.6%増の51.44億 USD、純利益が▲23.28億 USDと前年同期の8.94億 USDから赤字転落。税制改革に伴い計上した一時費用の29億 USDが響いた。一方、調整後 EPS は0.68USDと市場予想の0.67USDを上回った。
 - ・2018/12通期会社計画は、売上高が一桁台の増加率、売上高総利益率が70%、調整後 EPS が3.15-3.30USD。通期市場予想は、売上高が前期比4.4%増の216.92億 USD、当期利益が同5.1倍の51.46億 USD。同社と小野薬品工業が共同開発した抗癌剤「オプジーボ」は、中国で販売承認を申請中。年内発売の見通しであり、中国市場の開拓に期待したい。(増潤)
- ◇ **イーベイ(EBAY)・・・2018/4/18に2018/12期1Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1995年に「AuctionWeb」として創業したグローバルコマースリーダー。「Marketplace」、「StubHub」、「Classifieds」などのプラットフォームを提供し、世界中の買い手と売り手を繋ぐ。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比9.1%増の26.13億 USD、純利益が前年同期の59.36億 USDから▲26.01億 USDに赤字転落。取扱高の同10%増も、税制改革に伴う一時費用31億 USDの計上が響いた。調整後 EPS は0.59USDと市場予想の0.58USDを上回った。
 - ・2018/12通期会社計画は、調整後売上高が一株当たり10.9-11.1USD、調整後 EPS が2.25-2.30USD。通期市場予想は、売上高が前期比14.1%増の109.14億 USD、当期利益が17.93億 USDと前期の▲10.16億から黒字転換。同社は、シンガポールのジオシスから日本の通販サイト「Qoo10.jp」を買収すると発表。日本市場への参入は2002年の撤退以来16年ぶり。(増潤)
- ◇ **インテル(INTC)・・・2018/4/27に2018/12期4Q(1-3月)の決算発表を予定**
 - ・1968年に設立した世界最大の半導体メーカー。コンピューター部品を手掛けるシステムソフトウェア、デジタル画像処理部品などを提供。世界50カ国以上に製造・研究拠点を保有する。
 - ・2017/12期4Q(10-12月)は、売上高が前年同期比4.1%増の170.53億 USDと過去最高、純利益が▲6.87億 USDと前年同期の96.01億から赤字転落。税制改革に伴う一時費用として計上した54億 USDが響いた。調整後 EPS は0.66USDと市場予想の0.64USDを上回った。
 - ・2018/12通期の会社計画は、売上高が650億 USD、EPS が3.30USDである。通期市場予想は、売上高が前期比3.4%増の649.04億 USD、純利益が同64.3%増の157.74億 USD。シティは同社について、企業のエンドユーザー需要の回復による恩恵を受ける見込みで、最近のネガティブな投資家心理の反転につながる公算が大きいと指摘。「トップピック」とした。(増潤)
- ◇ **メーシーズ(M)・・・2018/5/16に2019/1期1Q(2-4月)の決算発表を予定**
 - ・1830年に創業した国内有数の小売業者。「メーシーズ」と「ブルーミングデールズ」のブランドの下、690店舗以上の百貨店を展開するほか、他業態の専門店を約160店舗運営している。
 - ・2018/1期4Q(11-1月)は、売上高が前年同期比1.8%増の86.66億 USD、純利益が同2.8倍の13.25億 USD。四半期ベースでは3年ぶりの増収。調整後 EPS は2.82USDと市場予想の2.67USDを上回った。既存店売上高は同1.4%増と、市場予想の同0.6%減を上回った。
 - ・2019/1通期の会社計画は、調整後 EPS が3.55-3.75USDである。2019/1通期市場予想は、売上高が前期比0.6%減の246.89億 USD、当期利益は同36.3%減の9.85億 USD。(増潤)
- ◇ **モンサント(MON)・・・2018/3/27に2018/8期2Q(12-2月)の決算発表を予定**
 - ・1901年設立のバイオ化学メーカー。種農業用種子・野菜種子、植物バイオテクノロジー形質、農薬を製造する。主要な製品には除草剤の「Roundup」などがある。66カ国で展開する。
 - ・2018/8期1Q(9-11月)は、売上高が前年同期比0.3%増の26.58億 USD、純利益が同5.8倍の1.69億 USDとなった。調整後 EPS は0.41USDと市場予想の0.42USDには届かなかった。
 - ・同社は、数年にわたり下落を続けていたコモディティー価格の落ち着きを背景に、2018/8通期について、増益を確保できるとの見通しを示した。2018/8通期の市場予想は、売上高が前期比4.3%増の152.72億 USD、当期利益が同8.7%増の24.57億 USD。報道によると、独バイエルによる同社の買収計画は、EUの反トラスト当局が条件付きで承認する見通し。(増潤)

(※)決算発表の予定は3/2現在であり、変更される可能性があります。



フィリップ証券株式会社

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB